

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 7/8 月号

(2024 年 7 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

日本の イノベーションシステムと スタートアップの役割



大阪大学共創機構 機構長補佐・教授 **秦 茂則**

はた しげのり 名古屋大学大学院工学研究科修了(修士)。Queen's University MPA。1992年通商産業省入省, 1997年人事院長期在外研究員(カナダ Queen's University), 1999年経済企画庁出向, 2007年 JETRO バンコクセンター次長, 2012年復興庁参事官, 2014年東工大産学連携本部教授, 2017年 NEDO 総務部長等を経て, 現在に至る

本稿では「失われた 30 年」というバブル経済崩壊後の長期的経済低迷を辿った日本経済について国家イノベーションシステム (NIS) の視点から先行研究の議論を基に考察する。NIS は一国のイノベーションシステムはそれぞれの国の教育、労働などの制度に根差したものであるという考え方である。戦後の復興期から高度成長期に日本は海外からの技術の吸収に有利な NIS を形成していた。しかしながら、バブル経済崩壊以降においても日本の NIS は大きな変革は起きず、新興国企業との競争激化といった外部環境に対応できなくなり、経済の長期低迷の一因となった。NIS の変革は容易なことではないが、米国のスタートアップの大きな役割を参考にすれば、日本においてもスタートアップ企業の振興により NIS の変革が進むことが期待される。

はじめに

日経平均株価がバブル期の最高値を更新する(2024年2月22日)など日本経済に明るい雰囲気広がっている一方、円ドルレートは1990年代初頭のレベルとなり、最近では輸入物価の上昇を通じたインフレの要因として円安のマイナス面を指摘する意見も多く聞かれる。90年代初頭のバブル経済崩壊から30余年。この間、90年代末期の金融危機、リーマンショックやコロナ禍、ウクライナ戦争など様々な国内外の状況変化があったが、一貫して課題となってきたのは日本経済の停滞である。日本経済はまさに「失われた 30 年」と呼ばれる時間を過

ごしてきたと言われる所以である。

本稿では日本経済の停滞の原因をイノベーション政策という視点で考察するものである。もちろんイノベーション政策だけで日本経済の停滞の要因を説明することは困難だが、経済的価値を生む主体である企業を支援する政策としてのイノベーション政策にこの失われた 30 年の責任の一端があると言っても過言ではない。さらに、近未来を見通すと、日本国内で進展している高齢化、少子化、世界に目を転じれば今後ますます強まることになる地球温暖化対策などの地球規模の課題や興隆する新興国経済との競争の激化など、わが国経済を巡る環境はますます厳しくなっていくことが予想される。日本経済において新たな需要を喚起するイノベー

ションの創成は喫緊の課題であり、イノベーション政策の役割は非常に大きいと言える。

議論の前提として、本稿でのイノベーション及びイノベーション政策の定義を明確にしておきたい。Edler et al. (2016) は、「イノベーション政策」とはイノベーションの創生及び普及を支援するための公的な介入であり、また、「イノベーション」とは、新しい財、サービス又はビジネスモデルで商業的又は非商業的に実施されるもの、と定義している。この定義に基づき、イノベーション政策は科学技術政策のみならず、教育、雇用・能力開発、特許制度、金融などイノベーションの促進のための広範な政策を包含するものとなる。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅰ節ではイノベーションシステムとリニアモデルと対比する形で述べる。第Ⅱ節では日本のイノベーションシステムとその特徴、第Ⅲ節では米国のイノベーションシステムの概略を述べる。第Ⅳ節ではスタートアップ政策の動向を紹介し、第Ⅴ節で起業エコシステムを概説する。最後に議論をまとめる。

I イノベーションシステムとリニアモデル

本節ではイノベーション政策の理論的根拠となっている国家イノベーションシステム (National Innovation System : NIS) について Fagerberg (2017), Edler and Fagerberg (2017), Edquist and Hommen (1999), Metcalfe (1994) の議論に沿って概説する。その前にイノベーションにおけるリニア (線形) モデルについて以下簡単に触れておきたい。

科学、技術及びイノベーションに関する政策

は第二次大戦後に本格的に始まった。当時の支配的な理論的根拠は後にリニアモデルと称されるもので、科学的進歩が経済的な進歩の要因とするものである。すなわち、リニアモデルのイノベーション過程とは、科学が技術の発展につながり、その技術が市場のニーズを満足させるという考え方である。それは、商業的な研究開発を応用研究と捉え、基礎的科学研究から商業的応用に一方向に流れることを想定している。このモデルではイノベーションの発生する過程において製品開発やマーケティングといった下流の段階から上流の研究開発へのフィードバックは想定していない。このリニアモデルのアプローチによれば、経済的な恩恵を享受するためには早期に科学的進歩を実現することが必要とされた。その際、大学や研究所で創生される知識を経済的な価値に変換する際の問題は無視されていなかったものの、比較的些細な問題とされていた。

科学が経済的価値の主要な要因であるならば、なぜ民間企業は必要な投資を行わないのか。この疑問は自律的に均衡に導く市場が万人に最良の結果をもたらすと考えている標準的な経済学者の関心となった。民間企業が科学に対して必要な投資を行わない理由として、多くの場合知識のスピルオーバーにより、新しい知識を生み出した者はその経済的利得を十分に占有することはできない (非占有性) ことが挙げられる。知識は公共財的性質を有し、だれにでもアクセス可能なので社会全体としてのリターンが高いという性質がある。しかしながら、非占有性により企業にとって知識の創生のために投資するインセンティブが低下し、結果として新しい知識の創生のために社会全体として望ましい投資レベルよりも過少投資を招くことにな

る。これが「市場の失敗」であり、科学投資を社会的に最適な水準に引き上げるための公的介入を正当化するものである。

「市場の失敗」は科学に対する公的投資の理論的根拠であり続けた。しかしながら、その説明は政府がどの程度科学に投資すべきか、最適な資源配分に達するために必要な公的投資の量はどれくらいに関し指針を与えるものではなかった。また、このリニアモデル理論では、標準的な経済学に基づき、①情報は流動的であること、及び②企業は万能ですべての情報を授けられていること（すべての潜在的に重要な要因についての情報とその情報に基づく最適な選択を瞬時に行うことができる）、を前提としているが、現実にはそのような状態は成立しない。実際、経済的に有益な情報（「知識」）は文脈依存的であり、アクセスが難しく、吸収するコストも高い。

このリニアモデル論の限界を補う形で NIS が主にヨーロッパの研究者を中心に展開されてきた。NIS への関心は高度成長を実現した日本経済への関心が端緒とされる。イノベーションシステムに関する理論的な考察として Lundvall の「相互作用的学习理論」が有名である（Lundvall：2007）。以下にその理論的な概念を紹介する。

Lundvall（2007）では、観察に基づき以下のような基本的視座に立っている。現在の経済の中で最も重要な資源は知識であり、最も重要なプロセスは学習である。その上で、NIS の基本となる事実として以下を提示した。①企業は NIS で最も重要な役割を果たす、②企業は他社や大学、公的研究機関との相互作用（interaction）の中でイノベーションを生み出す、③企業がイノベーション活動を行う際の土台はその

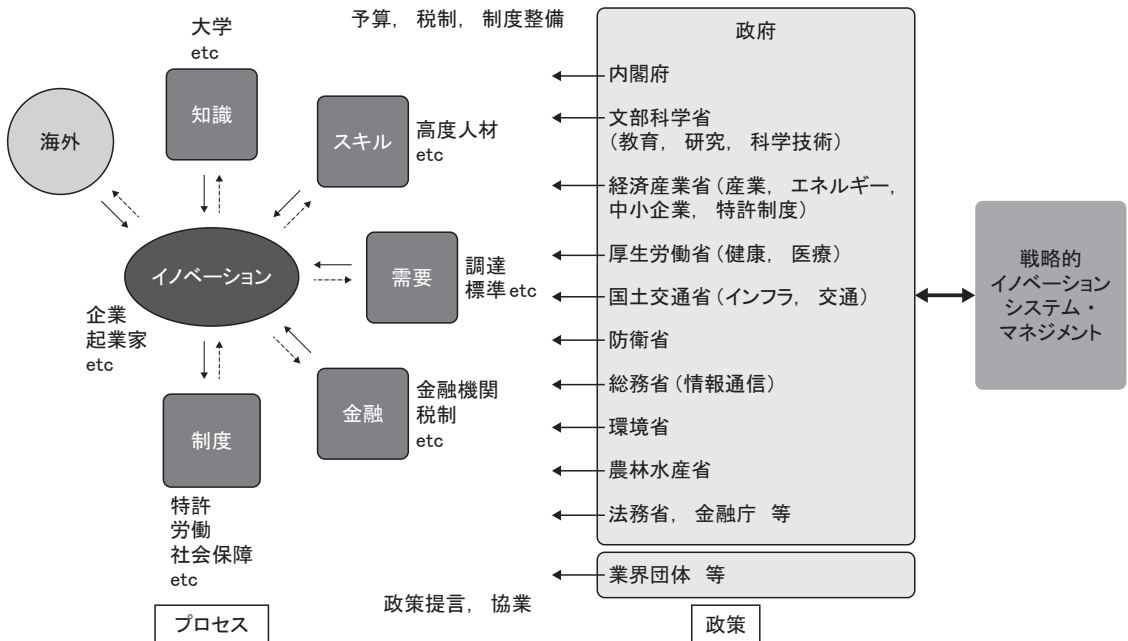
国の教育システム、労働市場、金融市場、知的財産制度、競争政策及び社会保障スキームである、④異なるセクターに属する企業間では異なるイノベーションの方法、相互作用となる。

また、知識と学習をイノベーションシステムにつなげる以下の前提を置いている。①経済パフォーマンスに重要な知識は土着化（localized）しており、簡単には移転しない、②重要な知識は、個人、企業のルーティン、組織と個人の関係に体化している。③学習とイノベーションは相互作用の結果であり、これらは強く関連している、④相互学習は社会的に埋め込まれたプロセスであり、純粋な経済分析には適さない、⑤国のシステムはその国の生産、貿易、知識基盤の専門化によって異なっている。このような Lundvall の見方は、国ごとに異なる事情を相互作用学習的なイノベーションの理論と関連付ける国別アプローチと言える。

また、NIS は進化経済学にも立脚している（Nelson and Winter, 1982）。進化経済学はシステムに新規性、多様性を生じさせるしくみに関し生物学の遺伝子の突然変異に相当するものとしてイノベーションを捉える考え方である。システム内に選択する仕組み（市場による選択又は政治的・制度的な選択）がある。進化経済学では、標準的な経済学理論と異なり、均衡点に到達することではなく、終わりのない経路依存のプロセスとなる。このため、NIS には最適状態という考えはない。むしろ、NIS はその国の経済システムと政治的及び制度的システムの共進化を反映した長い歴史的過程の結果である。したがって、ひとたび確立されたシステムは環境の変化にも関わらず極めて持続性がある（Fagerberg, 2017）。

イノベーションシステムはイノベーションに

図 1 ナショナル・イノベーションシステム（日本の場合）



（出所）Fagerberg（2017）を基に改変

関与する個人、組織及び制度というアクターの間の相互作用（Fagerberg, 2017）である。主役は企業又は起業家であり、これら企業・起業家の活動を活性化するためにその企業・起業家と相互作用するアクターを強化することがイノベーションシステムの観点からの重要な課題である。

図 1 にあるように、企業におけるイノベーションは、知識、スキル、需要、金融及び制度という構成要素に影響を受ける。イノベーションに関する構成要素を担当する政府の各担当部局はイノベーションを創出するという政策目的に沿って政策を遂行することが必要であり、これが求められる戦略的イノベーションシステム・マネジメントということになる。

このうち知識は企業内部から創成される知識のほかに大学などにおける公的研究開発や企業間の共同研究などによって供給される。専門的

及び一般的なスキルは企業がイノベーションを生むために本質的に重要な能力である。また、需要がなければ革新的な解決策や革新的企業は生まれなため需要は重要な要素である。技術標準や規制の制定、公共調達の活用によって政府は革新的な解決策に対する市場を創出して支援することができる。金融は特にスタートアップ企業の起こすイノベーションが生き残るために必要である。小企業や起業家による革新的な取り組みは不確実性が高いため金融マーケットから必要な資金を調達することが困難である。制度は法律、規制の他非公式な規範やルールまでを含む。例として、知財に関する法令、起業に関する制度、雇用に関する規制、社会保障、汚職対策などがある。

イノベーションシステムの重要な特徴として特に注目を集めているのはこれらの各要素間あるいは政策間の強い補完性である。もし一

つの領域が欠ければシステム全体が停止あるいはスローダウンすることになる。このようなNISについて日本の特徴は何か次節で概説する。

II 日本のイノベーションシステムの特徴

戦後の日本経済の急速な発展は欧米研究者の注目を集め、国ごとの制度が経済発展に与える影響への関心がNIS研究の原点となった。Freeman (1987) は日本の戦後の成長の要因について、NISの観点から、①通商産業省の役割、②生産システムのデザインと開発における統合された手法における企業の開発戦略、③教育、④企業での訓練、管理、動機付けの社会的イノベーション（終身雇用など）、⑤マーケティング、訓練や技術的活動への長期的な投資を可能とする産業構造（系列取引など）、をその特徴として挙げている。

Mowery & Oxley (1995) は、戦後急速な経済発展を成し遂げた日本をはじめとする東アジア諸国について、海外からの技術導入が経済発展の大きな要素の一つであるとし、これらの東アジア諸国は「国としての技術の吸収能力 (absorptive capacity)」を強化するNISを持っていると分析した。さらに、このNISは科学的及び技術的な人材育成への投資と国内事業者間の競争を確保する経済政策に基づいており、戦略産業育成に向けた公的な介入や貿易制限措置の重要性は二次的であるとしている。

Odagiri & Goto (1993) は、日本のNISに関し、戦後の高度成長期の日本企業の行動、企業内部の特徴として以下を挙げている。①株式の持ち合いの下、従業員から昇進した経営層の裁

量は大きく、成長志向の投資ができたこと、②研究開発や生産部門の出身の経営層が多いため、技術シーズやマーケットに精通していたこと、③従業員が社内異動により研究開発、生産及び販売部門を渡り歩くことによって各部門との人的なネットワーク形成が進み、各部門のつながりが強くなることで迅速な製品の投入が可能となったこと、④これらの背景として終身雇用を前提とした社員教育・育成等の人材マネジメントが行われていたこと、である。

またLundvall (2007) は、企業間の関係について純粹ではなく信頼や忠誠、権力関係によって組織化されているとし、日本の企業間の長期にわたる取引的關係は、当事者間の独立性を重視するアングロサクソン社会の企業間の関係と比べて特徴的であるとしている。

上記の先行研究をまとめると日本のNISの特徴として、①科学者、技術者の育成、②企業間の長期的な取引関係とそれに基づく企業間の知識の相互流通、③主に製造業について企業内における上流の研究開発と下流の生産・販売・マーケティングとの間の円滑な知識の相互流通、④それを可能とする企業内での異動・人材育成、さらに⑤その基盤となる終身雇用制度や教育制度、となる。上記の先行研究では大学などのアクターについての言及はほとんどなく、企業活動に関心が集中しているが、1980年代後半から90年代前半にかけて日本の企業が隆盛を誇った時期に書かれたことも要因であろう。

知識が最も重要な資源であり、学習が最も重要なプロセスというNISの視点を踏まえると、バブル後の長期的な経済低迷期において、新興国企業との競争の激化により新たな価値の創出が求められていたにも関わらず、それまでの技

術の導入及び漸進的なイノベーションに最適化していた日本企業は新たな知識を自社内で生み出せなくなり、結果として新たなイノベーションを起こすことができなくなってきたといえる。では、アメリカはどうか。日本の NIS との比較の観点から、次節において米国の NIS について簡単に述べておきたい。

Ⅲ 米国のイノベーションシステムの特徴

米国の NIS の特徴について先行研究に基づき概説する。Mowery & Rosenberg (1993) は、米国の NIS の 3 つの重要なセクターは産業、大学及び連邦政府であり、その特徴として、①研究開発の規模の大きさ、②電子技術、コンピュータのハードウェア及びソフトウェア、バイオテクノロジー、ロボティクスにおける新規技術の商業化における新規企業の重要性、③反トラスト法、④ NIS における軍の役割の大きさ、としている。特に軍の役割について第二次大戦後の初期の期間でハイテク産業の商業的強さの源泉は軍による研究開発であった。他方で、連邦政府として統一的な方針があったわけではなく、巨額の研究開発投資を各省庁がバラバラに行ってきたが、これが公的な研究開発投資の多元性と多様性につながっていた。また、企業との大学の連携は新しいことではなく、1940 年代までに確立されていたが、バイオテクノロジー分野では米国の大学の基礎研究が商業的に重要な発見を多く生み出すと認識され、近年特にこの分野での企業と大学の連携が拡大している。

また、企業レベルでみると、1980 年代の日本企業との競争を受けて、1990 年代に入り、

米国企業は自社研究所を重視する姿勢から、外部組織との連携を重視する姿勢へと変化した。その結果、社内での人材育成や暗黙知と蓄積を重視する日本企業よりも、買収や産学官連携を通して研究開発を推進する米国企業の方が、迅速に新事業に進出できるようになった。その背景として国家共同研究法（1984 年）、連邦技術移転法（1986 年）などの一連の政策変更があった（宮田・岡村，2023）。アメリカの NIS において大きな役割を果たしているスタートアップは各国においても注目されている。次節で日本のスタートアップ政策の状況を概説する。

Ⅳ 我が国におけるスタートアップ政策の動向

NIS はそれぞれの国の様々な制度に根差したものであるため、これを根本的に変革することは企業活動に関する制度のみならずその背後にある教育、雇用、社会保障などの広範な社会制度の抜本的な変更を迫るものであり、時間を要するのが現実である。そこで注目されるのがスタートアップ企業の支援である。スタートアップ企業という新しいイノベーションの担い手及びスタートアップ企業が生まれてくる環境を整えることにより、金融、労働、教育などの制度が徐々に変革されていくことが期待される。

我が国のイノベーション政策におけるスタートアップの位置づけについて第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（2021～2025 年度）における課題意識を確認する。第 6 期計画では、従来用いてきたベンチャー企業という用語をスタートアップ企業に替え、これまでの取り組みについて総括している。具体的には、「こ

れまで我が国は、既存事業会社を中心としたクローズ型、リニア型のイノベーションが主流となっており、スタートアップが十分に活躍できなかった。また、スタートアップが成長しようとしても、起業前・起業直後（シード・アーリー）期の資金不足、経営人材不足、事業会社との連携の困難性、初期需要創出不足、大学や国立研究開発法人発スタートアップの創出不足等といった課題があり、世界に羽ばたくスタートアップを創出するイノベーション・エコシステムが十分に発達していない状況にある」としている。

こうした認識の下、日本政府が進めているスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略は次の7つの戦略から構成されている（石井，2021）。①世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成，②大学を中心としたエコシステム強化，③世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供，④技術開発型スタートアップの資金調達等促進（GAP フェンド），⑤政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進，⑥エコシステムの「つながり」形成の強化，機運の醸成，⑦研究開発人材の流動化促進，である。

さらに新しい資本主義実現会議は，2022年11月，「スタートアップ育成5か年計画」を取りまとめた。この計画では目標として，①2027年度のスタートアップへの投資額を現状の10倍以上となる，10兆円規模とすること，また，②将来においてユニコーン企業を100社創出し，スタートアップを10万社創出すること，ことを掲げている。また，スタートアップ担当大臣も置かれ，スタートアップ政策が我が国の経済政策上の重要課題の一つとなってきた。

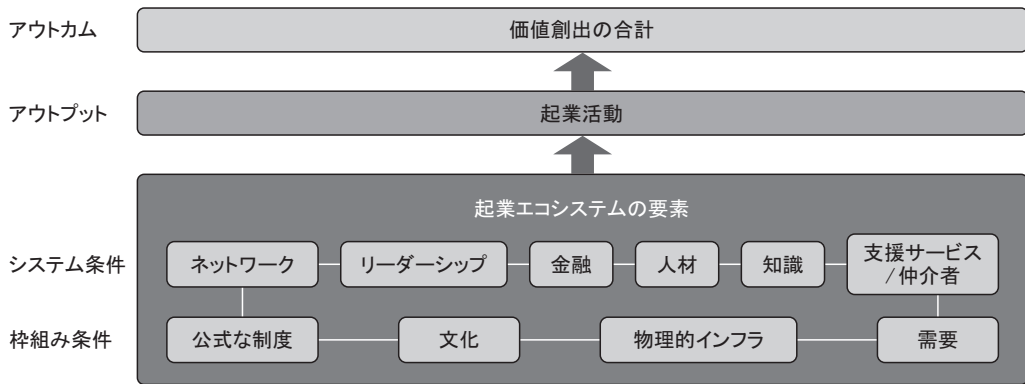
V 起業エコシステム

ここでスタートアップ政策の理論的な背景について述べておきたい。リーマンショックを端緒とした世界的な金融危機の後に，市場志向型の産業政策として「起業エコシステム（entrepreneurial ecosystem）」を形成する取り組みが各国，各地域で進められてきた（WEF，2014）。Stam（2015）の議論に基づき，新たなアプローチの「起業エコシステム」の概要を説明する。

起業エコシステムのアプローチでは特に「生産的起業」に着目する。ここで生産的起業に着目する理由は具体的には以下のとおりである。既存の企業で働いていた従業員が独立し，以前の企業と同じような事業を行う企業を新設した場合，需要の限られているローカルな市場では既存企業と新設企業の間で価格競争が起き労働者の賃金などの付加価値が減少する。一方，「生産的起業」は新しい価値の創出を目的とした起業であり，地域における付加価値は増大することとなる。この生産的な起業家の重要性の認識が単なる新会社設立や自営業といった「起業の量」ではなく，成長やイノベーション志向の起業という「起業の質」への移行のトリガーとなっている。このように「起業エコシステム」アプローチでは，起業家がイノベーションの機会を活用するプロセスに注目し，特に，イノベーション，生産性向上，雇用の重要な源泉である，高い成長を実現するスタートアップ企業を政策の対象とする。これは自営業を含む伝統的な起業促進とは異なるものである。

起業エコシステムにおいては，起業家のコミュニティの中で起業が実現することが鍵とな

図2 起業エコシステムの概念図



(出所) Stam (2015) より改変

る。このため企業ではなく個人の起業家が重要であり、その起業家がどのような個人的問題意識や他者との関係性から起業に至るのかという文脈の役割が重要なる。また、起業エコシステムではシステムのアウトプットとしての起業家のみならず、このエコシステムの健全性を担保する役割としての起業家が重視される。すなわち成功した起業家が後に続く起業家に対してメンターやエンジェル投資家として支援することでエコシステムの健全性が確保されることとなる。このエコシステム・アプローチでは自治体・政府は起業家やサポートサービスの提供者が活動しやすいよう法制度や規制を調整することが求められる。

このエコシステムの概念図（図2）は、4つの実在する層の間の因果の深さを明らかにしている。システム条件はエコシステムの中心である、①起業家のネットワーク、②リーダーシップ、③金融、④人材、⑤知識及び⑥支援サービス、の6つの要素である。これらの要素の存在と相互作用がエコシステムの成否を決める。起業家のネットワークは情報の流通により資本と労働の分配を可能とする。リーダーシップは健

全なエコシステムの維持に不可欠である。起業に関する知識を有する者による資金の提供は不確実な起業プロジェクトへの投資に極めて重要である。しかし、効果的な起業エコシステムにおいて最も重要な要素は多様なスキルをもつ人材である。起業に向けての重要な知識の源泉となる公的及び私的な研究機関の役割も大きい。最後にサポートサービスの提供は起業へのバリアを低めることにつながる。

終わりに

本稿ではイノベーション政策の理論的な背景となるNISについて先行文献に基づき概念の理論的背景と日本及び米国のNISについて紹介した。また、近時特に注目を集めているスタートアップ政策における起業エコシステム（entrepreneurial ecosystem）についても触れた。

NISでは、教育、労働、社会保障など各国の様々な社会制度とイノベーションの関係に着目する考え方であり、日本のNISはレベルの高い初等中等教育、長期雇用慣行などの制度によ

り外国からの技術導入や漸進的なイノベーションに有利なシステムとして形成されてきた。NIS が様々な社会制度と深く関連しているため、その変革には様々な社会制度の変更が必要となることからなかなか簡単ではないのが現状である。

スタートアップが新たな価値を創出することでイノベーションをけん引し、それが経済成長につながることは最大の期待であるが、そのスタートアップにより日本の NIS が変革されていくことも期待されることである。折しも生成 AI の急速な技術進歩により今後経済社会に必要とされる人材を巡り、教育の在り方も含めて議論が始まったばかりである。成功した起業家がロールモデルとなり、そうした成功を目指して意欲ある若い人材が起業に取り組むこと、またそうした人材を輩出・支援するためのしくみに変えていくことで日本の NIS の変革が進むことが期待される。

【参考文献】

- Edler, J., A. Gök, P. Cunningham and P. Shapira, *Introduction: Making sense of innovation policy*, in Edler, J., P. Cunningham, A. Gök, and P. Shapira (eds), *Handbook of Innovation Policy Impact*, Cheltenham, Edward Elgar, 2016
- Edler, J., Fagerberg J. Innovation policy: What, why, and how, *Oxford Review of Economic Policy* Volume 33, Issue 1, Pages 2-231 January 2017
- Edquist, C., L. Hommen, Systems of innovation: theory and policy for the demand side, *Technology in Society* 21 (1999) 63-79
- Fagerberg, J., INNOVATION POLICY: RATIONALES, LESSONS AND CHALLENGES, *Journal of Economic Surveys* (2017) Vol. 31, No. 2, pp. 497-512
- Freeman, C., *Technology policy and Economic Performance lessons from Japan*, Printer Publishers London and New York, 1987
- Lundvall, B. A., National Innovation Systems—Analytical Concept and Development Tool, *Industry and Innovation*, Vol. 14, No. 1, 95-119, February 2007
- Metcalfe, J.S., Evolutionary Economics and Technology Policy, *The Economic Journal*, Jul., 1994, Vol. 104, No. 425 (Jul., 1994), pp. 931-944
- Mowery, D.C. and N. Rosenberg, *The U.S. National Innovation System*, in Nelson, R., (eds) *National Innovation Systems*, Oxford University Press, 1993
- Mowery, D.C., and J.E. Oxley, Inward technology transfer and competitiveness: the role of national innovation systems, *Cambridge Journal of Economics* 67-93, 1995
- Nelson, R., and S. G. Winter, *An Evolutionary Theory of Economic Change*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1982
- Odagiri, H., and A. Goto, *The Japanese system of innovation: Past, Present and Future*, in Nelson, R., (eds) *National Innovation Systems*, Oxford University Press, 1993
- Stam, E., Entrepreneurial Ecosystems and Regional Policy: A Sympathetic Critique, *European Planning Studies*, 23 (9), 1759-1769 2015
- WEF. (2014) *Entrepreneurial Ecosystems and Around the Globe and Early-Stage Company Growth Dynamics – An Entrepreneurs Perspective*. Davos, Switzerland: World Economic Forum. Available online at: http://www3.weforum.org/docs/WEF_II_EntrepreneurialEcosystemsEarlyStageCompany_Report_2014.pdf.
- 新しい資本主義実現会議「スタートアップ育成 5 か年計画」2022 年
- 石井芳明「スタートアップ支援の現状と方向性」一橋ビジネスレビュー, 69 (3), pp.72-86 2021 年
- 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画
- 宮田由紀夫・岡村浩一郎「第 2 次世界大戦後の科学・技術政策」宮田由紀夫・安田聡子編著『アメリカ産業イノベーション論』晃洋書房, 2023 年

世界経済評論ウェブサイトバックナンバーを公開しました

刊行後 1 年以上経過した号の記事を世界経済評論ウェブサイトにて公開いたします。
下記、URL からバックナンバー各号のページを開き、記事の [PDF] のリンクをクリックしてください。



URL : http://www.world-economic-review.jp/backnumber_list.html